

働く期間が短くなる改正案には反対意見 42% 今後の派遣法改正案に期待することは「長期で働けること」「正規雇用されること」 はたらこねっとユーザーアンケート-派遣法改正案編-

報道関係者各位

ディップ株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長 兼 CEO:富田英揮、以下 ディップ)は、人材派遣の求人情報サイト「はたらこねっと」(<http://www.hatarako.net/>)において、「はたらこねっとユーザーアンケート-派遣法改正案編-」を実施しましたのでご報告いたします。

今回実施した調査では、現在国会にて継続審議中の派遣法改正案に関してユーザーの声を集めました。「はたらこねっと」では今後も動向調査を実施し、サービス向上に活かしてまいります。

「ユーザーアンケート -派遣法改正案について-」

働く期間を3年とする法案に対して反対意見 42%、派遣会社の今後の取り組みに期待の声も

「各派遣法改正案に対して賛成か反対か?」という質問に対し、「雇用終了するスタッフへの無期雇用や次の仕事の紹介の義務化」などは賛成意見 75%と厚く支持される結果となりました。一方、「派遣期間の上限が1業務で3年から1人で3年への変更」は反対意見が42%でした。(Q1)

派遣法案に期待することは、「長期で働けること」、「正規雇用されやすくなること」が半数を占める 従来の「派遣=期間が限定された働き方」という考え方にNOの声

現在の派遣社員としての働き方は、派遣法改正案の中においても、派遣期間の上限が1業務で3年から1人で3年へ変更されることや、これまで長期雇用されていた28業務での就業期間を3年と定めることなど、あくまで「期間を限定した働き方」という考えに基づいています。ところが「今後の派遣法と派遣の働き方に望むものはなんですか?」の質問に対し、「期間の上限なく長期で働くこと」51%、「正規雇用されやすくなる」48%などが多く選択され、派遣法改正案と実際に派遣で働いているスタッフの要望とは大きな乖離がありました。(Q2)

ディップ株式会社「はたらこねっとユーザーアンケート -派遣法改正案編-」

- ・ 調査対象: はたらこねっとユーザー
- ・ 実施時期: 2014年5月20日~6月19日
- ・ 調査手法: インターネット調査
- ・ 有効回答数: 493

調査結果は、当プレスリリース2ページ目以降をご参照ください。

当調査結果を引用・転載される際は、

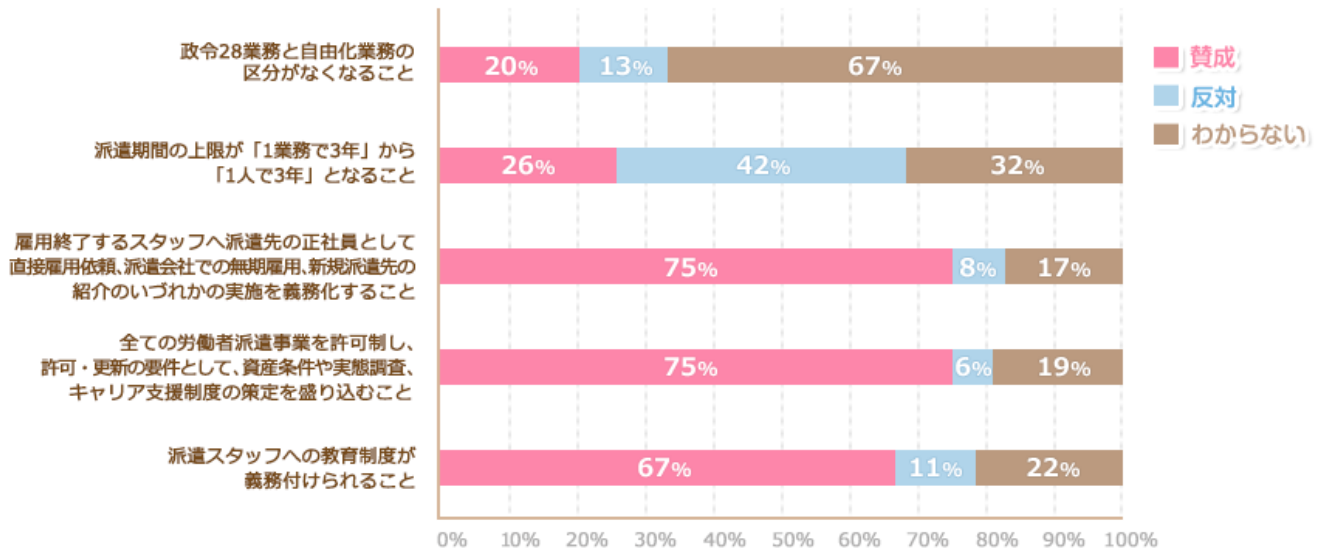
出典(「はたらこねっと ユーザーアンケート -派遣法改正案編- <http://www.hatarako.net/>」)の表記をお願いいたします。

インターネットメディアへご掲載いただく場合、はたらこねっと TOP ページ(<http://www.hatarako.net/>)または、アンケート調査結果ページ(<http://www.hatarako.net/contents/enquete/result/>)の URL を記載頂きますと幸いです。

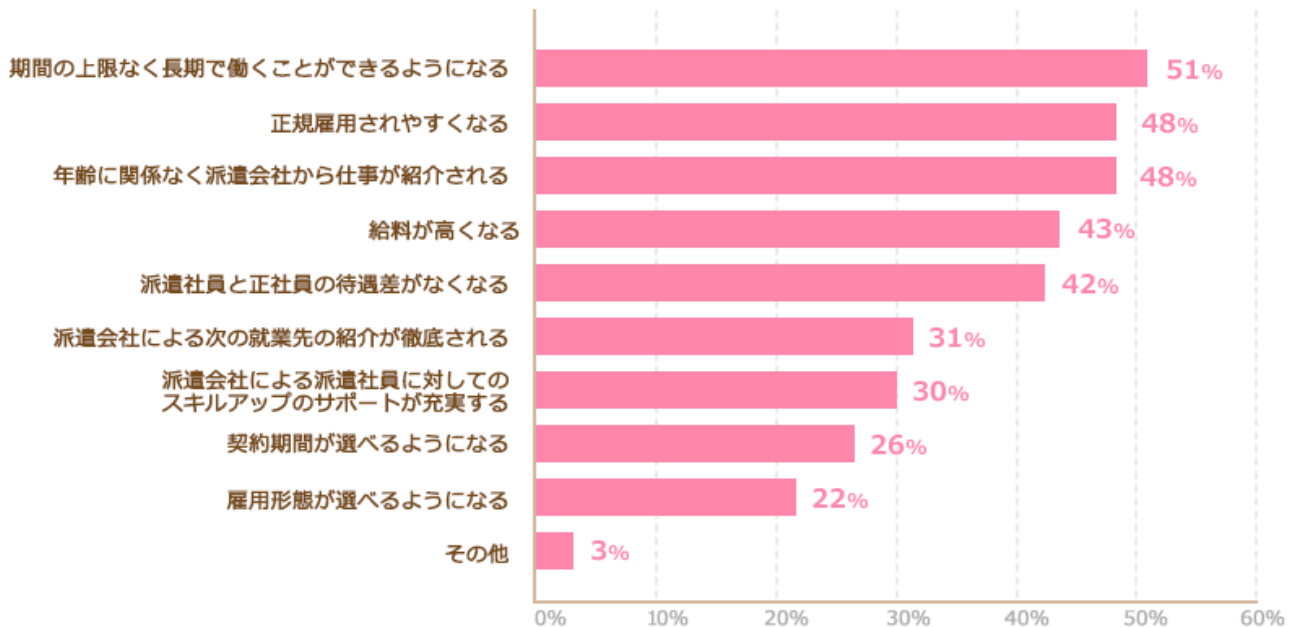
【問い合わせ先】 ディップ株式会社 広報担当 TEL:03-6862-4633 / e-mail:info@dip-net.co.jp

調査結果 図表

Q1. 各派遣法改正案に対して賛成ですか？反対ですか？



Q2. 今後の派遣法と派遣の働き方に望むものはなんですか？



当調査結果を引用・転載される際は 出典(「はたらこねっと」ユーザーアンケート-派遣法改正案編-<http://www.hatarako.net/>)の表記をお願いいたします。

インターネットメディアへご掲載いただく場合、はたらこねっと TOP ページ(<http://www.hatarako.net/>)または、アンケート調査結果ページ(<http://www.hatarako.net/contents/enquete/result/>)の URL を記載頂きますと幸いです。

「はたらこねっと」の特徴

「はたらこねっと」(<http://www.hatarako.net/>)は、日本最大級の派遣求人情報サイトです。「勤務地」・「職種」・「こだわり」など、充実した検索条件からお仕事を探す事ができます。

ディップ株式会社 概要

ディップ株式会社(<http://www.dip-net.co.jp>)は、アルバイト情報サイト「バイトル」、人材派遣情報サイト「はたらこねっと」、看護師人材紹介サービス「ナースではたらこ」を通じ、求職者と求人企業双方にとって利便性の高いサービスを提供することで社会を改善する存在となる事を目指しています。2004年5月東証マザーズ上場、2013年12月東証一部へ上場。2014年2月期売上高は130億円。

< 報道に関するお問合せはこちら >

ディップ株式会社 広報担当

TEL:03-6862-4633 / e-mail:info@dip-net.co.jp